事業名称	地域の空き家の可能性「見える化」プロジェクト			
事業主体名	FANTAS technology 株式会社			
連携先	埼玉県横瀬町、広島県坂町、茨城県常総市、福島県昭和村			
対 象 地 域	埼玉県横瀬町、広島県坂町、茨城県常総市、福島県昭和村			
事業概要	空き家再生事業を行う中で、「所有者自身からなかなか動き出さない」という問題が大きなボトルネックになっていると認識しました。能動的に動かない「所有者」に対して、有効なアプローチ施策が必要と感じております。一方で、地方自治体の方は地域の空き家の数や場所の把握はしてはおりますが、その空き家に対して、実際に内部調査を行い、更に可能性の提示を所有者に行うまでの専門的な活動は難しいと感じております。そこで弊社は専門家として地域の空き家の調査を行い、所有者へ空き家の可能性を提示することで、市場に流通する空き家を増加させます。			
事業の特徴	行政の持つ、空き家及び空き家所有者情報と民間事業者の空き家に対するナレッジを掛け合わせることで、所有者は安心して空き家の調査を依頼することが出来ます。 調査では、希望者全員に対し、現地での建物内外部を含めた現地調査を行い、「売却想定金額」「賃貸想定金額」「建物・土地・賃貸に関して・売却に関して」に対する現状評価や建物の状況と修繕にかかる費用、ハザード情報など多角的な視点の調査報告書を提示することにより、空き家所有者に空き家の現在価値を理解してもらい、その後の売却も含めた利活用を促します。			
・空き家所有者 92 件に対する現地調査実施 成果・空き家所有者 92 件に対する調査報告書提出 ・空き家バンクなどを利用した、売却・利活用の実施へ向けた動き 30				
成果の公表方法	ホームページにて公表 https://fantas-tech.co.jp/news/			
今後の課題	・空き家所有者ごとの課題に対する解決の図れる事業者とのマッチング ・各地域での空き家再生事例の創出と見える化			

1. 事業の背景と目的

空き家再生事業を行う中で、「所有者自身からなかなか動き出さない」という問題が大きなボトルネックになっていると認識しました。能動的に動かない「所有者」に対して、有効なアプローチ施策が必要と感じております。

一方で、地方自治体では地域の空き家の数や場所は把握してはおりますが、その空き家に対して、実際に内 部調査を行い、更に可能性の提示を所有者に行うまでの専門的な活動は難しいと感じております。

そこで弊社は空き家再生の専門家として地域の空き家の調査を行い、所有者へ空き家の可能性を提示することで、意識の変化や検討のきっかけを作り出すことで市場に流通する空き家を増加させます。

2. 事業の内容

(1)事業の概要と手順

■事業概要

本事業は、各自治体が保有している空き家・空き家所有者情報に対し、空き家の詳細な現地調査を行い、「空き家の可能性の見える化」を行うことで、所有者の意識の変化や動き出すきっかけを作り出し、空き家バンクを始めとした、様々な市場へ空き家を流出させることを目的とした事業となります。

■役割分担表

取組内容	Ē	具体的な内容(小項目)	担当者(組織名)	<u>業務内容</u>
① 自治体の	つ公	連携自治体の公募	FANTAS technology	営業活動
募・連携	隽		(株)	
		連携自治体への提案・連	FANTAS technology	提案資料作成、提案、自治体と
		携協定など締結	(株)	の役割設定
② 自治体と	- D	空き家の現地調査募集	FANTAS technology	案内資料作成、案内方法・調査
調整、空	きき		(株)	希望受付方法選定、運営事務局
家調査案	を内		横瀬町	の設置、調査スケジュールの調
			常総市	整方法の設定
			坂町	
			昭和村	
③ 空き家訓	問	空き家の現地調査	FANTAS technology	調査資料の作成、調査員段取
查、調查	 室報		(株)	り、調査の実施
告書提出	H .	調査レポート作成提出	FANTAS technology	調査レポートの作成
			(株)	
④ 売却·禾	刊活	調査後のアンケート、利	FANTAS technology	調査後の利活用希望者に応じた
用に向け	ナた	活用希望者の活用サポー	(株)	空き家バンク掲載
聞き取り		F	横瀬町	地元企業との連携
サポート	-		常総市	
			坂町	
			昭和村	

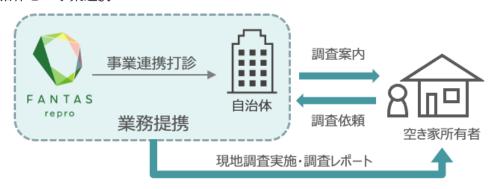
■事業スケジュール

具体的な取組内容		令和3年度								
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
希望する自治体の募集:記事作成、広告露出										
希望する自治体へ提案、連携締結										
地域の空き家の調査:リストアップ、アプローチ 資料送付										
地域の空き家の調査:現地調査										
空き家の可能性・利活用レポートの作成・提出										
上と多い可能は「利力力プルードの」「ドス・徒山										
調査後のアンケート回収、空き家の売却相談										
間重度の / ファーロス、王と家の元が旧訳										

(2) 事業の取組詳細

取組フロー図

□自治体との事業連携

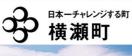


□事業の実施フロー図



① 自治体の募集

• 連携自治体





坂町













「福島県昭和村」の4つの自治体と連携協定または 「埼玉県横瀬町」「広島県坂町」「茨城県常総市」 業務委託契約を締結することとなりました。

② 空き家所有者へのアプローチ

各自治体で把握している空き家所有者様へ調査依頼の案内を送付。 応募率は16.6%と非常に高い反響数を獲得。

■調査応募率



案内DM送付 547件



調査件数 92件

· 埼玉県横瀬町: 220 件案内送付→13 件調査依頼 ·広島県坂町 : 220 件案内送付→58 件調査依頼 · 茨城県常総市: 107 件案内送付→15 件調査依頼 ·福島県昭和村: 8件案内送付→6件調査依頼



横瀬町の空き家見える化プロジェクトのご案内

このプロジェクトは、「よこらば※1」 観楽・選携事業として、空産業等のお持ちの指揮は同様で が適能した場合が収略されるよすることで、空産等等の形式用や今後について考えていただくため の実証事実でか、異定事業のため、関係に一位限かり立せ、 機能的では、空産業等の形式用を侵害することで、意刈りや雑物の制持管理機の料解。 現場所の 関心症化への不全体解、 近着リスの根底のほか、 景観の向上、 地域活性化など、 町の他力向上に もつなげていきたいと考えております。

この調査で目安が分かります

売却価格 賃貸価格 修繕費用 災害リスク

ご相談ください

- 空き家になったままの実家、どんなが活用方法があるのか知りたい。
 今後のことは決まってないが、資産価値や建物の状態を知っておきたい。
 物湯りなどの不見合がある家、リフォームにどれくらいかかるか知りたい。
 1 「よこらは」とは、機関に関節に異数が適用して実施や実施を行うための仕跡です。
 おしくは、予記さく時間の場合けいただくか、「よこらは」で確認してください。
 12 ご機関の他は、ちちで変を取りて砂門のシフォームであることが行る場合である。
 3 物料を重ね扱いとはず、認知的にから物類は、1つ3機関数です。
 4 か、裏かが「重要を取りことなください。

日本ーチャレンジする町 間合せ先:横瀬町役場 まち経営課 よこらぼ担当:田端・小椋 住所:〒568-0072 加五県秩久郡柳瀬町大学衆郷4545番地 電話番号:0494-25-0112 E-mail:akiya@town.yokoze.saita

空き家利活用 🏠 空き家をお持ちの方へ 空き家の可能性「見える化」プロジェクトのご案内

空き家には様々な活用方法があります。
この度、坂町では、空き家をお持ちの方に、空き家の資産価値や今後の活用方法などをお示しても事業「空き家の可能性「見える化」プロジェクト」を実施します。
この事業では、不動産や建築に関する専門家が、無料で空・家の調査を行い、「売買・賃貸価格」「修締費用」「建物の状態」などを記載したレポートを作成します。

あなたの空き家の可能性を提示します。



ご相談ください。

・空き家になったままの実家、どんな活用方法があるのか知りたい。・今後のことは決まっていないけど、資産価値や建物の状態を知っておきたい。・雨漏りなどの不具合がある空き家、改修にどれくらいかかるか知りたい。

対象:町内に変き家をお持ちで、調金を希望する方 調金費用 振 料 申込 方法 電話または中込用紙を提出してください。 調金期間:11月から12月までの間 ※日時は中込みの状況により調整します。 中込金技閣間:1月30日 (以)まで

要等項。 本事薬において作成するレポートの「価格」「費用」は、専門家の目で調査した自安とな るものであり、売却や賃貸価格、リフォーム費用とお約束するものではありません。 収害リスタについては、自然災害による報業の移転が既以対策を自動として官公庁が公 関している情報に基づくものであり、安全性を担保するものではありません。

【間合せ・申込先】 空き家活用支援窓口(役場企画財政課内) ☎820-1520



坂町ニさまバンク回覧版 令和3年11月1日 広報さか 第783号 8

③ 自治体の視察、課題のヒアリング、レポート内容のすり合わせ

調査前に、各自治体の視察。

地域の特徴や、災害警戒箇所、駅、役場、実際の空き家があるエリアなどを見て回り地域の情報を収集。行政の道路や上下水道などを管理している部署にも事業概要の説明を行い、調査に関する情報提供を依頼しました。

また、行政の空き家対策の方針や課題、対応状況、地域内のインフラ整備状況や、災害警戒地域に関する情報をヒアリングし調査の方針を詰めていきました。

④ 空き家調査

現地調査では物件に対して、土地の状態・接道状況・危険箇所の確認やガス・上下水道、電気といったインフラ、さらに建物の内外部の劣化状況なども調査を行いました。物件の状況によっては、登記情報との相違やインフラ状況の確認が難しいものもありましたが、自治体の持つ情報と掛け合わせることで精度の高い調査内容となりました。



⑤ 調査報告書の作成・提出

調査結果と周辺情報を併せた調査報告書を作成し各所有者へ提出しました。

※所有者への報告書の提出は自治体からの提出となります。

調査報告書には、「売却の想定価格」「賃貸の想定価格」「修繕費用の概算」「災害リスク」に加え、物件概要・間取り図・懸念点のチェックリスト・近隣の取引事例・賃貸事例・周辺情報などを記載。

	売却想定価格	売買物件として市場に出した場合の想定価格をご提示いたします。
空き家の可能性見える化プロジェクト 物件調査報告書	賃貸想定価格	賃貸物件として市場に出した場合の想定価格をご提示いたします。
COMMERCIANOMIN - DEPARAMENTAL C. BRANKENIN-TO BRITISH A CENTRAL REPORT A C	修繕費用概算	一般的な戸建て賃貸物件程度まで修繕するための費用を算出し、ご提示いたします。
HACKEL CENTRAL TERMANACION, COMMENSATIVE EL CONTROL TERMANACION, COMMENSATIVE EL CONTROL CONTROL TERMANACION COMPANIACION DE	災害リスク	災害データベースに基づいたリスクデータをご提示いたします。

⑤-1「売却想定価格」

「建物+土地で売却」、「土地のみで売却」(土地評価-解体価格)の2種類の目線で算出。 取引事例比較法を基準とし、各物件の特徴(接道要件、用途地域、地目、擁壁、ハザード、建物の状況など)、不具合を補正要素として算出をおこないました。

⑤-2「賃貸想定価格」

通常の賃貸物件として運用するには修繕が必要な物件が多いのですが、所有者がご自身で負担をすることが難しい場合も多いため、「①修繕して賃貸する場合」と「②未修繕(現況のまま)で賃貸する場合」の2つの価格を算出することで、より多くの可能性を提示しました。

①は近隣の賃貸取引事例を基に物件固有の特徴(駅からの距離、駐車場の有無など)を考慮して算出。 ②は①をベースに建物ごとの状況、必要な修繕費用も含めて提示しました。

⑤-3「修繕費用概算」

一般的な賃貸用住宅レベルの修繕にかかる費用を、現地調査結果の結果を基に算出しました。 工事明細(項目、数量、単価付き)で提示しました。

⑤-4「災害リスク」

国交省および、各自治体で提示している災害情報を基に提示。

【 調査依頼をいただいた物件(不動産) の概要】

 (建物の概要)

 東屋番号

 種類

 構造・階高

 延年月

 物改解年月

 特記事項

【 ご相談いただいた物件(不動産) の価値】

① 賃貸物件(リフォーム前)としての可能性

想定賃料	月額	円

※ 一般的な賃貸相場より低価格となりますが、修繕などの必要が無く、入居者の負担で 入居者にDIYの許可を与えることで、入居者自身で必要な修繕をして頂く形の賃貸となります。

② 賃貸物件(リフォーム後)としての可能性

想定賃料 月額 円

- ※ 一般的な賃貸物件とするための修繕を行って賃貸した場合の想定価格となります。
- 一般的な賃貸用住宅にするための修繕費用 " 円※ 建物の現況とリフォームの試算に関しては別紙をご参照ください。
- ※ エリア内に賃貸戸建て物件の成約事例が極端に少ないため、 大きく想定を外れる可能性が御座います。

③ 土地・建物(居住用物件)としての売買予測

売却想定レンジ 円

【 試算方法】近隣の売買戶建て(土地・建物) の取引事例から算出

※ 近隣事例を添付資料で付けておりますが、戸建て売買取引の事例は接道していると 思われる案件と接道していないと思われる物件の混在した情報となります。

④ 土地(宅地・畑)としての売買予測

売却想定レンジ 0円

【 **試算方法**】土**地評価額-解体費**用

1.土地評価額 ...

- ※ 計算方法1: 近隣土地の取引事例より、当該土地の単価を「115,000円/m」として積算します。
- ※ 計算方法2: 未接道物件は再建築不可となるため、通常評価の20%として積算します。
- ※ 計算方法3: セットバック予定部分は評価対象の面積から除外して積算します。
- ※ 近隣事例を添付資料で付けておりますが、土地取引の事例は接道していると思われる案件 と接道していないと思われる物件の混在した情報となります。

2.解体概算費用 ... 円

- ※ 通常の接道物件の木造住宅の解体費用相場は、3万~5万円/坪となります。 接道状況により、重機による解体が難しい場合は、相場の3倍~費用を要する事があります。
- ※ 解体価格は概算となります。

【 賃貸用住宅化のリフォーム費用概算】

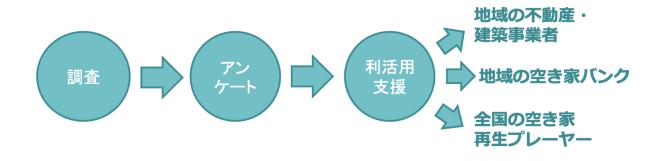
※一般的な戸建て賃貸のグレードと現況の住宅を比較して修繕費用を算出しております。 算出の値、価格はあくまで参考値です。また、DIY住宅やその他の活用方法として貸し出す場合は、この限りではありません。

各工事金額合計		1.0	式		0
前径党		1.0	式		0
総合計		1.0	式		¥0
大項目	リフォーム内容	教量	単位	単価	合計
残置物撤去	ゴミ撤去		台		(
クリーニング			m		(
防蟻処理	防蟻処理		坪		(
壁・天井	砂壁⇒クロス貼り(下地ベニヤ付)		mi		(
型・大井	クロス貼り(下地パテシーラー付)		mi		(
÷	和室⇒洋室CF貼り(下地コンパネ込)		畳		(
床	床補修(一部下地やり替え)		箇所	***************************************	(
	畳表替え		畳	***************************************	Ť
和室	ふすま贴替(両面)		枚		(
	クロス貼+床下地コンパネ+CF貼り		箇所		(
押入	ハンガーパイプ		本		(
	和式段付⇒洋式ウォシュレット		部屋		(
ML	洋式⇒洋式ウォシュレット(配管簡易移設込)		部屋		-
	トイレ内電気コンセント設置		部屋		(
	在来⇒ユニットバス交換		式		(
浴室	浴槽腰壁パネル		式		(
	キッチン交換 (1800公団型タイプ)		式		(
	吊戸棚		台		(
キッチン	レンジフード取付		台		(
	換気扇交換		台		(
洗面所	洗面化粧台交換		箇所		
洗濯機パン設置	排水管引込&パン新設		箇所		
	電源 単2⇒単3変更+分電盤交換		式		(
電気工事	地デジアンテナ設置		式		(
	スイッチコンセント交換		茵所	**************	(
雑工事	台湯器設置		台		(
	火災報知器取付		箇所	***************************************	
	雨漏り(部分補修)		箇所		
	敷地内下水道引込み		žť		
	浄化水槽ブロワー交換		台		
	雨どい交換		19		(
その他工事 1	<u> </u>		••••••		
その他工事2					
その他工事3			•		1



⑥ 空き家所有者の意識調査&利活用支援

調査報告書提出後に空き家所有者の意識調査アンケートを実施しました。アンケートでは、「空き家となった理由」「空き家の期間」、調査前と調査語でそれぞれ「空き家の利活用の意向があるか」、また利活用の意向がある方には「どのような利活用の意向か」、利活用の意向がない方には「利活用を検討していない理由」、そして調査によって「利活用に対する意向に変化があったか」のご回答をいただきました。



(3)成果

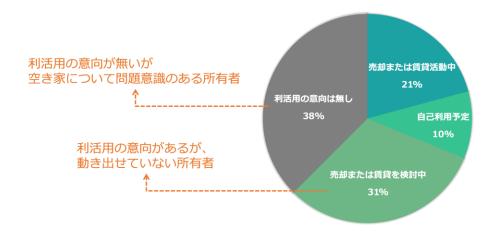
① 調査案内に対する応募率

本事業の調査案内 547 件に対する、調査依頼件数は 92 件となり、案内の反響率は 16.6%に登ります。 今まで空き家バンクなどの案内も行ってこられた自治体の方も驚かれる、非常に高い数字となりました。これにより、地域内の「空き家問題に意識がある」所有者の絞り込みが可能となり、より利活用の可能性の高い空き家と空き家所有者へのアプローチが可能となります。



② 調査依頼者の意向

依頼のあった方へのアンケートによると、利活用の意向があるが具体的な活動を行っていない所有者の割合が 31%となり、利活用の意向があっても踏み出せない方が多くいることが明らかになりました。また、利活用の意向がない方(38%)に関しても調査に応募して頂けたという点で、空き家の今後をどうするかを考えられている所有者と自治体の間でコミュニケーションができる状態を作りました。



③ 利活用件数

調査を行った92 物件の内、調査前からすでに売却や賃貸の活動を行っていた17 件を含む49 件が空き家バンクへの登録を予定されています。調査による新しい相談・掲載依頼件数は32 件となります。これは、調査前に「売却または賃貸を検討中」と「利活用の意向が無い」という方の約半数となります。所有者の具体的な意識の変化は50%となりましたが、問題意識のある所有者とのつながりを作ることが出来たと考えております。

3. 評価と課題

① 自治体の募集

PR Times、ラジオ出演などの広報や個別に営業の活動を行い、Zoom を利用した説明会を実施し連携可能な自治体を募集しました。

7月から2月末までの事業完了というスケジュールで、自治体の募集~調査完了まで行える自治体ということで、意思決定が早く行える自治体に限定を行いました。

結果として、4つの自治体との連携を行うことが出来ました。一方で、連携先の自治体数は想定程度でしたが、対象となる空き家戸数は当初想定より少なく、結果的に事業当初の予定より半数程度の調査件数となったことは想定外でした。また、事業の案内を行った自治体の中には、次年度以降の検討を行っていただいている自治体もいるため、今後も継続して事業の案内や自治体の募集を行ってまいります。

② 空き家所有者へのアプローチ

調査案内件数547件に対する、応募件数92件と非常に高い反響率となりました。これには、連携先の自治体職員の方も含め想像以上の反響率でした。

要因として、今までの「空き家バンクの案内」や「不動産事業者への相談」などは、すでに売却や利活用に対する意向がある方が反応していたと考えられます。本事業では「どうにかしたいが、どうすれば良いか分からなかったため」「決まっていないのでとりあえず様子見」という方からの応募が全体の半数以上となり、今までと異なったターゲットへの空き家に対する施策の訴求が出来たと考えられます。行政という立場から、「まずは現在の価値を知るところから始めましょう」というメッセージは、所有者が空き家についてのこれからを検討する第一歩の設定として非常に良かったと感じています。

③ 自治体の視察、課題のヒアリング、レポート内容のすり合わせ

調査実施前に現地に伺い、視察と課題のヒアリングを行いました。

想像していた以上に、自治体ごとの空き家に対する課題がありました。それにより、空き家の置かれている状況や、対策も変わりました。自治体ごとの課題と対策の方針を伺い、関係部署と連携して、対策の方針を検討できました。

④ 空き家調査

現地調査では、多くの地域で対応が可能なように、全国に現地調査員を持つ不動産鑑定事務所と業務委託契約を結び、地域ごとに FANTAS technology が現地調査員に空き家調査の実地講習することで、現地調査を行える体制を作ることができました。

⑤ 調査報告書の作成・提出

調査報告書作成にあたり、各自治体の担当者へサンプル版を作成し内容をブラッシュアップすることが出来ました。しかし、現地調査員⇒FANTAS technology⇒自治体⇒所有者という流れで、調査資料の受け渡しと、内容の確認・加筆・修正を行う流れは、不明点や差し戻しとなる修正も多く、想定以上に工数が必要となり、報告書の作成には予定の2倍以上の工数がかかりました。結果的に、報告書の作成・修正が全体のスケジュールを圧迫することとなりました。この点は、より型化を進め、スピードを上げることが今後必要となってきます。

⑥ 空き家所有者の意識調査&利活用支援

アンケート調査では、調査前には空き家の利活用を検討していなかった人の半数が、「売却または賃貸を行いたくなった」と利活用に向けて前向きな方向への変化がありました。

また、自治体職員の方への聞き取り調査で、本事業を通して空き家バンクを利用したいというご相談が調査を通して新たに32件発生しているとお聞きしております。

これらの結果より、本事業によって、空き家所有者に利活用や空き家の問題意識を促す効果や、動いていない空き家を市場への流通させる効果が一定程度あることは証明できたと考えております。

一方で、利活用支援という部分に関しては空き家バンクの利用にとどまりました。さらに、空き家を動かすためには、より多くの利活用方法を提示し、実際に進めていけるようにする必要性を感じました。 そのためには、空き家の所有者にとって、わかりやすく、再現性を感じられるような空き家の活用・再生事例を作り出すことが有効な施策になると考えております。

4. 今後の展開

- ① 利活用希望者へのサポート 解体など、空き家バンク以外での活用希望者に対する事業者の紹介など
- ② 連携自治体との来年度以降の調査継続、新規連携自治体の募集 連携済み自治体への来年度以降の継続調査の打診、および新規自治体への事業 PR
- ③ マッチング事業者との連携強化

空き家利活用希望者に対して、地域の事業者や全国的に対応可能な、空き家の売買・買取り・再生・解体・クラウドファンディング・リーシング・運営等のスキルを保有した事業者との連携強化

■事業主体概要・担当者名				
設立時期	3	2010 年 2 月		
代表者名	, I	國師康平		
連絡先担	当者名	事業企画グループ 森山真一		
`声级 #	住所	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿 4-3-8 KDX 恵比寿ビル 5F	
連絡先	電話	03-5424-1800		
ホームページ https://fantas-tech.co.jp/			ech. co. jp/	